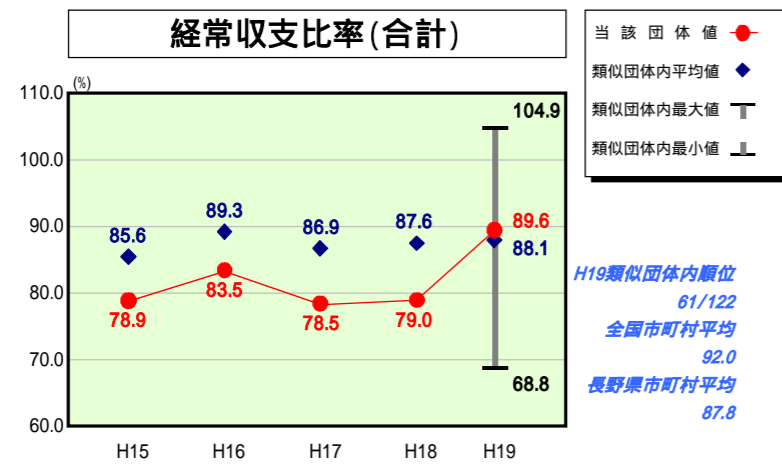


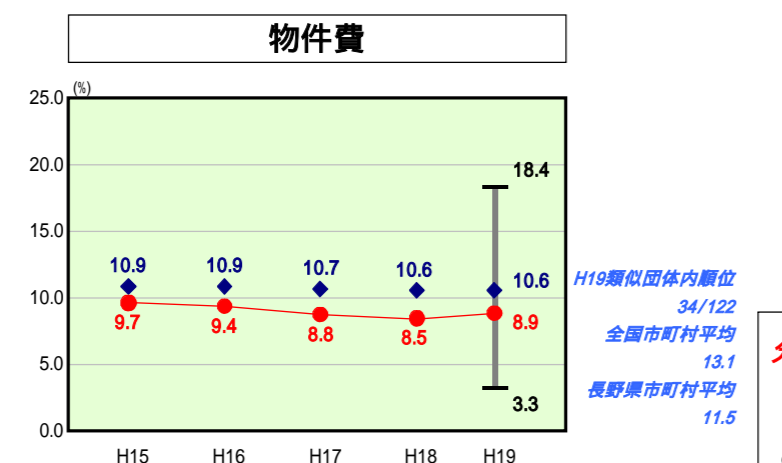
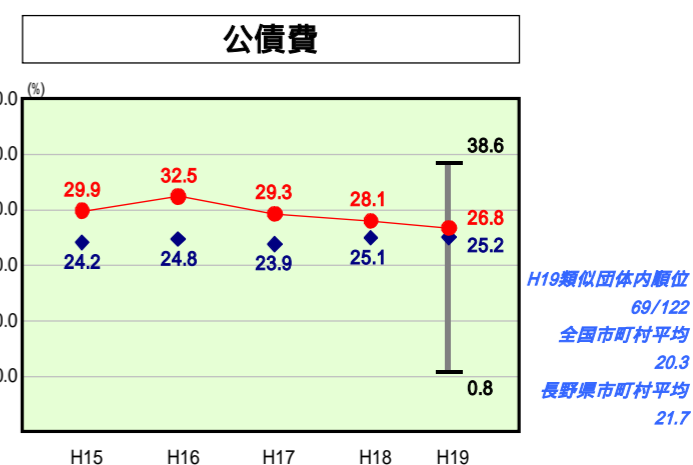
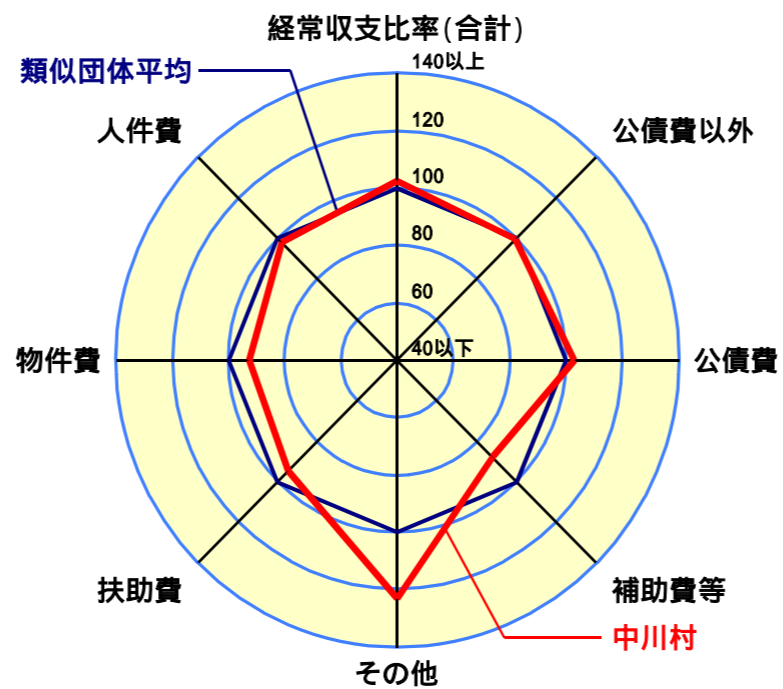
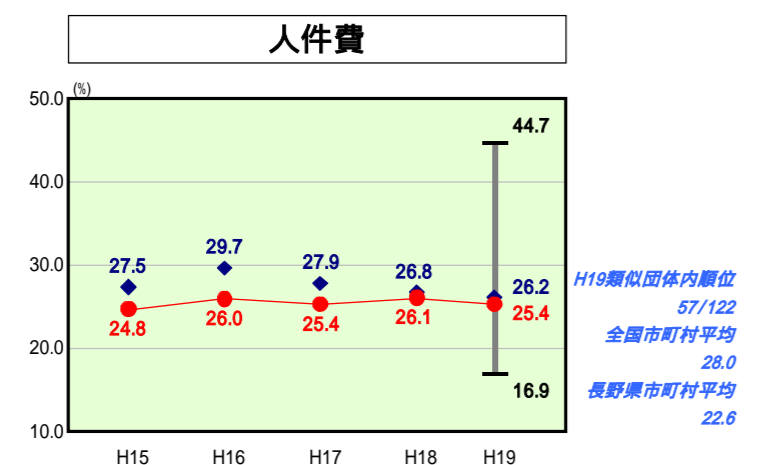
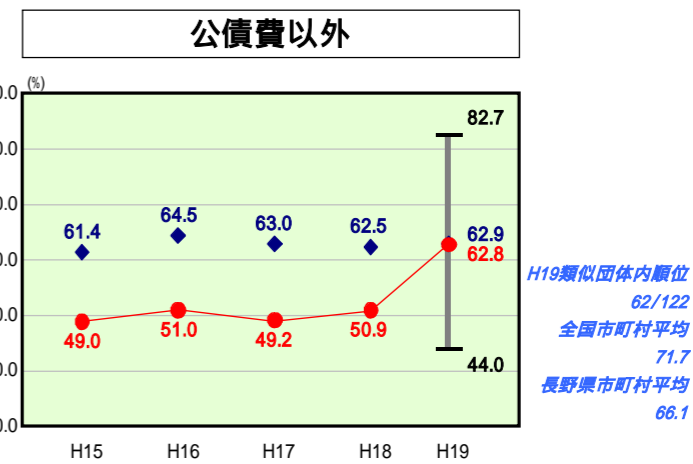
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 中川村

## 経常収支比率の分析



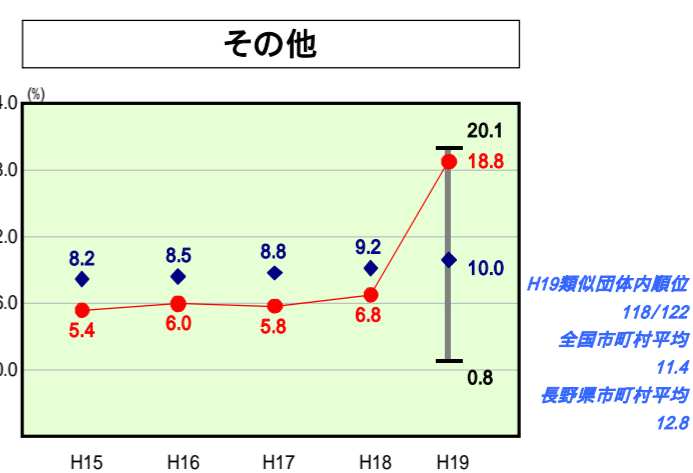
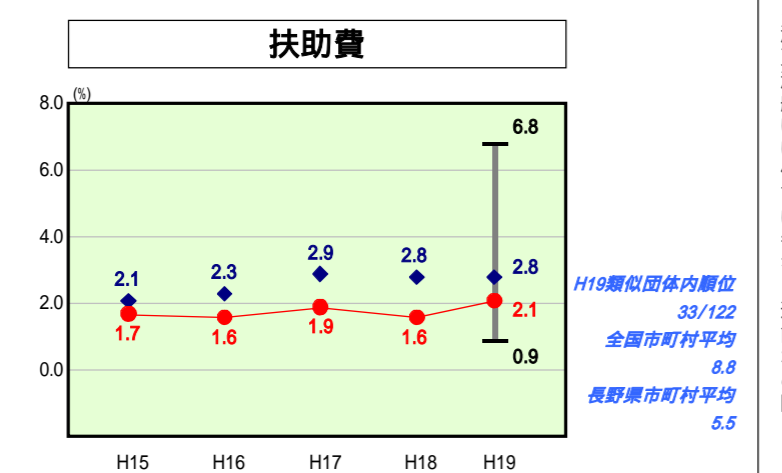
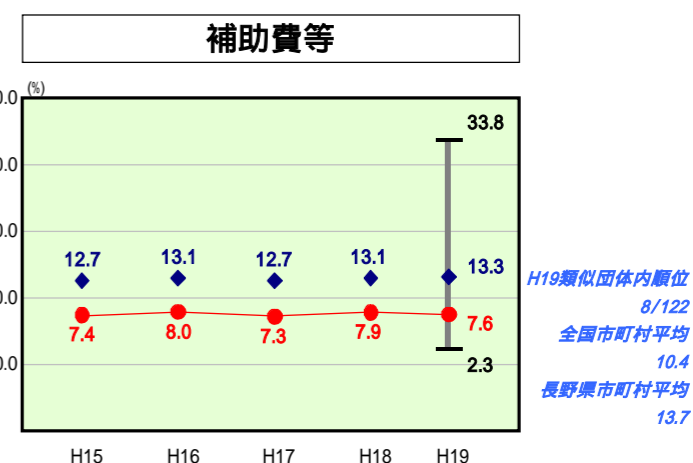
人口	5,347人(H20.3.31現在)
面積	77.05 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,413,489千円
歳出総額	3,242,688千円
実質収支	164,082千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

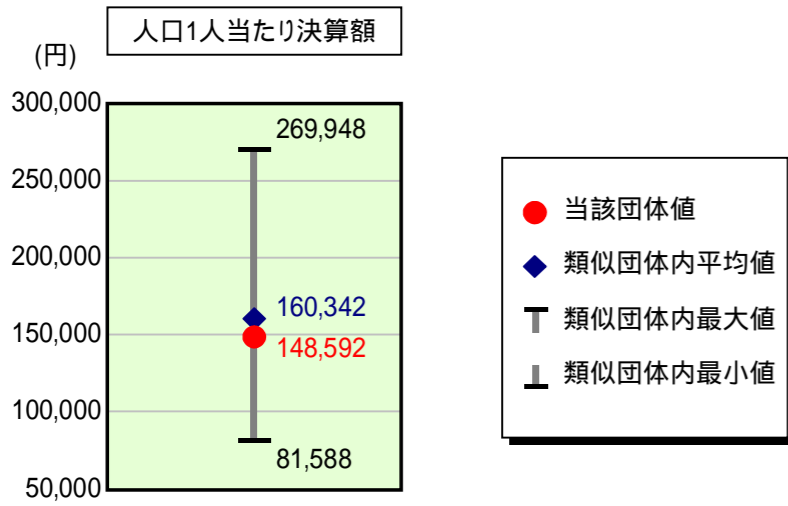
### 分析欄

【経常収支比率(合計)】: 経常収支比率はH14年度以降70%台後半で推移してきたが、H19年度の決算統計から算定方法の見直しが見られ、下水道事業への基準内繰出しについて、当年度の建設事業に係るものを除いて「経常的経費」に区分されたことから前年度比+10.6%の89.6%と大幅に悪化した(分析表でH19値が急増しているのは上記「繰出金」によるもの)。経常収支比率の中で大きなウェイトを占める一般会計の公債費については、現在までに高利率の銀行資金の地方債を中心に借換及び繰上償還を実施し、公債費負担の軽減を図ってきたこと等により、H16年度をピークに下降しているが、下水道会計の公債費はH20年度にピークを迎え、その償還の財源に充てる繰出金についてもH23年度までは高く推移すると見込まれる。そのため、下水道事業については、更なる水洗化の推進と使用料の適正化及び徴収率の向上を図り、繰出金の縮減を図っていく。今後も経費節減の取組を進め、繰上償還を実施するなどし、経常経費の縮減に努めていく。【公債費及び準公債費】: 一般会計の公債費ではH7～H10年度までに集中的に実施した教育文化施設整備等の負担が大きなものとなっているが、村では交付税措置の有利な過疎債の活用を基本とし、不利な起債は借りない方針で運営を行ってきたため、公債費負担に応じた交付税措置はされてきている。また高利率の地方債に関しては、借換及び繰上償還を随時実施し、公債費負担の削減を図ってきたことにより、公債費負担は類似団体に近づいてきている。下水道事業会計においては、H5～H18年度までの14年間にわたり実施した下水道事業の償還が大きくなっていくが、下水道整備が完了したことにより、下水道事業債はH20年度をピークに減少していく見込みである。今後も新たな起債が毎年の元金償還額を上回らないようにするなど、公債費負担の健全度を向上させた財政運営を行っていく。【普通建設事業費】: 下水道事業や教育文化施設整備等大型事業を実施していたH16年度までは、普通建設事業の決算額は上昇を続けていたが、下水道整備が一段落してからは減少に転じている。しかし、近年はこれまでに建設を行ってきた施設や学校校舎等の老朽化が目立ち、通常の維持補修では対応できない箇所が増加してきており、施設の耐震化を含めた大規模改修が増えつつある。今後も税収や交付税の大幅な増加が見込めない状況であり、また実質公債費比率も19.3%と許可団体となる基準を依然として超えているため、引き続き普通建設事業費の抑制に努めていく。ただし、H20・21年度については、過疎法のH21年度末の期限切れを前に、過疎債を積極的に活用するため、一時的に建設事業が増加する見込みである。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

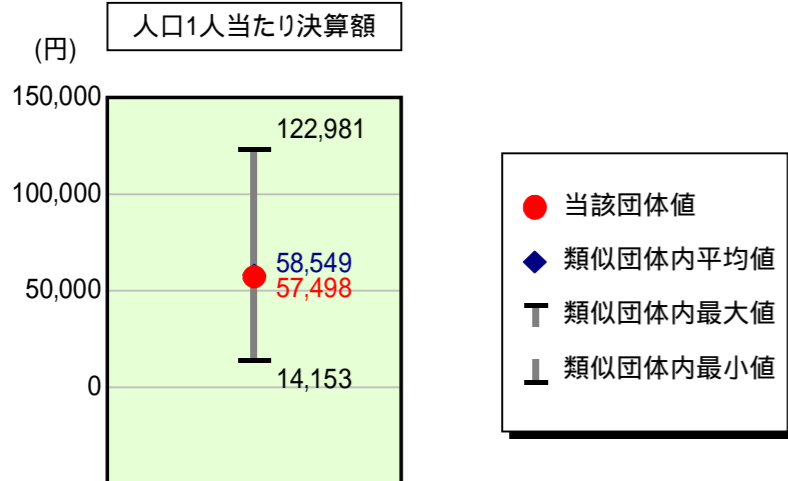
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	668,954	125,108	132,353	5.5
賃金(物件費)	54,723	10,234	10,150	0.8
一部事務組合負担金(補助費等)	74,573	13,947	20,366	31.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,560	1,414	2,633	46.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,532	6,645	5,722	16.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,266	1,359	3,522	61.4
退職金	54,088	10,116	14,403	29.8
合計	794,520	148,592	160,342	7.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.59	15.05	0.46
ラスパイレズ指数	95.0	93.2	1.8

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

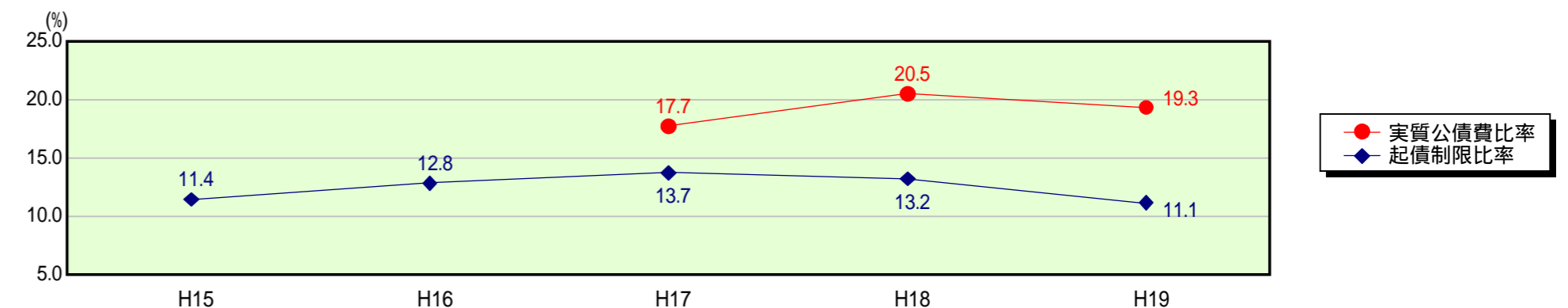


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	635,156	118,787	114,673	3.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	259,747	48,578	20,959	131.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,624	4,044	7,775	48.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,736	4,439	4,493	1.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	56	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	632,820	118,350	89,976	31.5
合計	307,443	57,498	58,549	1.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

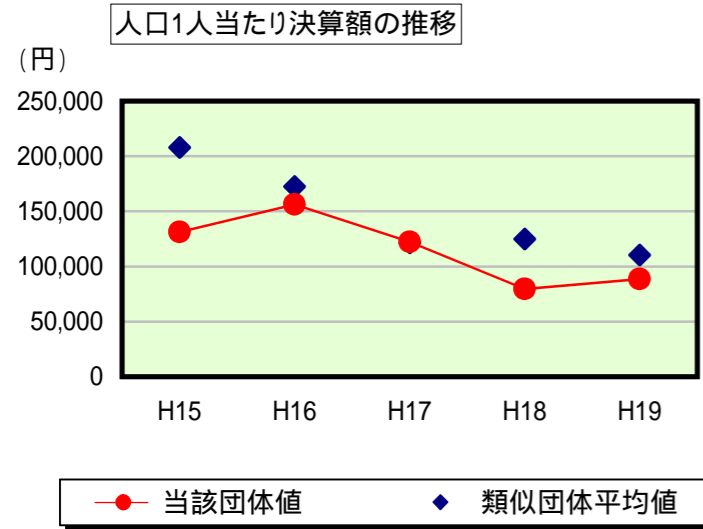
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 中川村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	723,549	131,387	14.8	207,875	6.1	20.9
うち単独分	279,338	50,724	39.1	102,603	13.2	25.9
H16	851,692	156,302	19.0	172,609	17.0	36.0
うち単独分	490,501	90,017	77.5	89,150	13.1	90.6
H17	666,026	122,162	21.8	121,414	29.7	7.9
うち単独分	341,062	62,557	30.5	58,925	33.9	3.4
H18	427,352	79,419	35.0	124,895	2.9	37.9
うち単独分	214,984	39,952	36.1	61,345	4.1	40.2
H19	474,206	88,686	11.7	110,324	11.7	23.4
うち単独分	365,881	68,427	71.3	55,684	9.2	80.5
過去5年間平均	628,565	115,591	2.3	147,423	12.3	10.0
うち単独分	338,353	62,335	8.6	73,541	13.1	21.7